

平成29年度

# 江別市各会計歳入歳出決算審査意見書

江別市監査委員

30監第44号

平成30年9月20日

江別市長 三好 昇 様

江別市監査委員 中村 秀春

江別市監査委員 鈴木 真由美

平成29年度江別市各会計歳入歳出決算及び  
江別市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度江別市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く。）及び江別市各基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
一 般 会 計	3
歳入歳出決算の概況	5
歳 入	6
1 歳入の決算状況	6
2 款別の予算執行状況	7
3 不納欠損の状況	20
歳 出	21
1 歳出の決算状況	21
2 款別の予算執行状況	23
3 補正予算の状況	26
4 予備費充用及び費目流用の状況	27
5 不用額の状況	28
む す び	29
特 別 会 計	31
国民健康保険特別会計	33
1 歳入の決算状況	33
2 歳出の決算状況	35
む す び	37
後期高齢者医療特別会計	38
介護保険特別会計	39
基本財産基金運用特別会計	40
各会計実質収支に関する調書	41
財産に関する調書	41
各基金の運用状況に関する調書	41
平成29年度各会計歳入歳出決算審査資料	45

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％） 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。  
そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」 該当数字があり、0.05％未満のもの。
- 3 「－」 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。
- 4 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 5 指数は、表中の最も古い年度を100とした場合の比率を示す。
- 6 収入率は、調定額に対する収入済額の比率を示す。
- 7 「皆 増」 平成28年度に数値がなく全額増加したものの増減率。
- 8 「皆 減」 平成29年度に数値がなく全額減少したものの増減率。

# 江別市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成29年度 江別市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 江別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 江別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 江別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 江別市基本財産基金運用特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 江別市各会計実質収支に関する調書
- 平成29年度 江別市財産に関する調書
- 平成29年度 江別市各基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年8月21日から平成30年9月12日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算書等が法令に準拠して調製されているか否か、決算書等の計数については、関係証書類により検算し、担当者の説明及び決算資料の提出を求めて確認したほか、前年度比較等の計数分析により予算執行の適否を審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は現金出納簿及び関係諸帳票と符合し、その決算計数は正確であり、予算の執行についても、適正に処理されていると認められた。

また、各基金の運用状況については、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりであるが、本審査の資料として、別紙のとおり「平成29年度各会計歳入歳出決算審査資料」を作成したので添付した。

# 一 般 会 計



# 一 般 会 計

## 歳入歳出決算の概況

平成29年度一般会計は、予算現額46,178,308,000円に対し、歳入決算額44,772,405,968円（執行率97.0%）、歳出決算額44,128,607,201円（執行率95.6%）で歳入歳出差引額は643,798,767円となり、そのうち翌年度へ繰り越すべき財源30,362,000円（注）を控除した実質収支額は613,436,767円の黒字決算となった。（注 P46～47 資料1参照）

前年度と比較すると、歳入は市税、道支出金、地方消費税交付金などが増加したが、国庫支出金、市債、繰越金などが減少し、差引合計1,609,074,929円（3.5%）の減となった。

一方、歳出は、土木費、諸支出金、商工費などが増加したが、教育費、民生費、公債費などが減少し、差引合計1,808,325,300円（3.9%）の減となった。

性質別に見ると、消費的経費は15,455,733千円で258,711千円（1.7%）の増、投資的経費は5,413,253千円で1,626,030千円（23.1%）の減、その他経費は23,259,621千円で441,007千円（1.9%）の減となり、構成比率は、消費的経費35.0%（前年度33.1%）、投資的経費12.3%（前年度15.3%）、その他経費52.7%（前年度51.6%）となった。

## 歳入歳出決算年度別比較調

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額		歳入（A）				歳出（B）			収支差引
	金額	指数	金額	収入率	執行率	指数	金額	執行率	指数	(A) - (B)
29	46,178,308,000	104	44,772,405,968	99.0	97.0	104	44,128,607,201	95.6	105	643,798,767
28	48,846,863,000	110	46,381,480,897	99.0	95.0	108	45,936,932,501	94.0	109	444,548,396
27	48,114,432,000	108	47,297,381,879	98.9	98.3	110	46,574,508,816	96.8	111	722,873,063
26	46,160,919,320	104	45,072,482,032	98.6	97.6	105	44,405,201,676	96.2	105	667,280,356
25	44,554,921,500	100	42,873,478,010	98.3	96.2	100	42,133,303,046	94.6	100	740,174,964
前年度 比較 増減額	△ 2,668,555,000	/	△ 1,609,074,929	0.0	2.0	/	△ 1,808,325,300	1.6	/	199,250,371
前年度 比較 増減率	△ 5.5	/	△ 3.5	/	/	/	△ 3.9	/	/	44.8

一般会計の決算状況は、以下のとおりである。



# 歳 入

## 1 歳入の決算状況

平成29年度の決算額は44,772,405,968円で、前年度と比較して1,609,074,929円(3.5%)の減となった。

財源別に比較すると、自主財源は前年度より149,557,053円(0.9%)の減となり、依存財源も1,459,517,876円(5.0%)の減となった。

また、款別に比較すると、増の主なものは、市税223,957,512円、道支出金197,137,297円、地方消費税交付金140,357,000円、寄附金111,412,643円であり、減の主なものは、国庫支出金921,339,173円、市債850,712,000円、繰越金278,324,667円である。

予算執行率は97.0%で、前年度を2.0ポイント上回り、収入率は99.0%で前年度と同ポイントであった。

## 歳入財源別構成比較調

(単位：円・%)

財源別	款 別	29		28		前年度比較	
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	12,437,669,105	27.8	12,213,711,593	26.3	223,957,512	1.8
	分担金及び負担金	235,705,459	0.5	238,057,427	0.5	△2,351,968	△1.0
	使用料及び手数料	801,881,867	1.8	792,120,447	1.7	9,761,420	1.2
	財産収入	229,084,492	0.5	138,568,817	0.3	90,515,675	65.3
	寄 附 金	165,309,060	0.4	53,896,417	0.1	111,412,643	206.7
	繰 入 金	965,712,000	2.2	1,224,330,000	2.6	△258,618,000	△21.1
	繰 越 金	444,548,396	1.0	722,873,063	1.6	△278,324,667	△38.5
	諸 収 入	1,687,016,605	3.8	1,732,926,273	3.7	△45,909,668	△2.6
	計	16,966,926,984	37.9	17,116,484,037	36.9	△149,557,053	△0.9
依存財源	地方譲与税	381,747,000	0.9	382,716,000	0.8	△969,000	△0.3
	利子割交付金	22,479,000	0.1	12,773,000	0.0	9,706,000	76.0
	配当割交付金	31,893,000	0.1	23,690,000	0.1	8,203,000	34.6
	株式等譲渡所得割交付金	32,212,000	0.1	14,251,000	0.0	17,961,000	126.0
	地方消費税交付金	2,159,694,000	4.8	2,019,337,000	4.4	140,357,000	7.0
	自動車取得税交付金	95,093,000	0.2	64,948,000	0.1	30,145,000	46.4
	ゴルフ場利用税交付金	0	-	0	-	0	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	341,000	0.0	321,000	0.0	20,000	6.2
	地方特例交付金	72,444,000	0.2	67,206,000	0.1	5,238,000	7.8
	地方交付税	9,895,052,000	22.1	9,990,725,000	21.5	△95,673,000	△1.0
	交通安全対策特別交付金	20,648,000	0.0	20,240,000	0.0	408,000	2.0
	国庫支出金	7,678,499,996	17.2	8,599,839,169	18.5	△921,339,173	△10.7
	道 支 出 金	3,517,741,988	7.9	3,320,604,691	7.2	197,137,297	5.9
	市 債	3,897,634,000	8.7	4,748,346,000	10.2	△850,712,000	△17.9
	計	27,805,478,984	62.1	29,264,996,860	63.1	△1,459,517,876	△5.0
	合 計	44,772,405,968	100.0	46,381,480,897	100.0	△1,609,074,929	△3.5

## 2 款別の予算執行状況

### 第1款 市 税

調定額は12,733,564,125円で、前年度と比較して173,320,526円（1.4％）の増となった。

また、収入済額は12,437,669,105円で223,957,512円（1.8％）の増となり、収入率は97.7％と0.5ポイントの増となった。

不納欠損額は19,355,619円で9,568,586円（33.1％）の減となり、収入未済額も277,994,968円で41,136,422円（12.9％）の減となった。

収入率は着実に改善されており、不納欠損額及び収入未済額は減少傾向にあるが、依然として多額の収入未済額を生じている。

なお、市税の歳入総額に占める割合は、27.8％（前年度26.3％）である。

### 市税決算年度別比較調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
29	12,378,000,000	12,733,564,125	12,437,669,105	100.5	97.7	19,355,619	277,994,968	1,455,567
28	12,178,000,000	12,560,243,599	12,213,711,593	100.3	97.2	28,924,205	319,131,390	1,523,589
27	12,053,000,000	12,489,127,721	12,093,943,726	100.3	96.8	24,746,141	376,877,191	6,439,337
26	12,231,000,000	12,805,846,879	12,307,009,873	100.6	96.1	35,663,935	469,389,918	6,216,847
25	12,065,000,000	12,756,851,051	12,156,961,815	100.8	95.3	41,781,791	562,045,986	3,938,541
前年度 比較 増減額	200,000,000	173,320,526	223,957,512	0.2	0.5	△9,568,586	△41,136,422	△68,022
前年度 比較 増減率	1.6	1.4	1.8	/	/	△33.1	△12.9	△4.5

## 市 税 決 算 年 度 別 構 成 比 較 調

(単位：%)

年 度 科 目	29	28	27	26	25	前年度比較
1 市 民 税	44.6	44.4	44.5	44.6	44.3	0.2
2 固 定 資 産 税	40.1	39.9	39.7	39.6	39.5	0.2
3 軽 自 動 車 税	1.5	1.5	1.3	1.2	1.2	0.0
4 市 た ば こ 税	6.1	6.5	6.7	6.8	7.1	△0.4
5 入 湯 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	7.6	7.7	7.7	7.8	7.8	△0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

### (1) 市民税

調定額は5,704,271,432円で、前年度と比較して92,834,485円(1.7%)の増となり、収入済額も5,545,168,756円で、121,332,475円(2.2%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、個人市民税と法人市民税の合計調定額が23,857,013円(11.9%)の減となり、合計収入済額も7,170,880円(13.2%)の減となったが、現年課税分の個人市民税と法人市民税の合計調定額が116,691,498円(2.2%)の増となり、合計収入済額も128,503,355円(2.4%)の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.5%、滞納繰越分が26.8%、合計では97.2%となり、前年度と比較すると、滞納繰越分は0.4ポイントの減となったが、現年課税分は0.3ポイントの増、合計では0.5ポイントの増となった。

## 市 民 税 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収 入 率
29	5,501,845,000	5,704,271,432	5,545,168,756	1,104,267	7,815,015	152,391,928	100.8	97.2
28	5,398,248,000	5,611,436,947	5,423,836,281	1,203,289	11,747,524	177,056,431	100.5	96.7
比 較 増減額	103,597,000	92,834,485	121,332,475	△99,022	△3,932,509	△24,664,503	0.3	0.5
比 較 増減率	1.9	1.7	2.2	△ 8.2	△ 33.5	△ 13.9	/	/

# 市 民 税 内 訳 調

(単位：円・%)

区 分		年 度		29		28		前 年 度 比 較		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率		
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	4,819,420,501	99.4	4,746,943,503	99.2	72,476,998	1.5	0.2	
		収入済額	4,792,896,918		4,707,788,216		85,108,702	1.8		
	法 人	調 定 額	708,040,300	99.6	663,825,800	99.7	44,214,500	6.7	△ 0.1	
		収入済額	704,949,753		661,555,100		43,394,653	6.6		
	計	調 定 額	5,527,460,801	99.5	5,410,769,303	99.2	116,691,498	2.2	0.3	
		収入済額	5,497,846,671		5,369,343,316		128,503,355	2.4		
	滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	170,564,951	26.5	194,147,529	27.4	△23,582,578	△12.1	△ 0.9
			収入済額	45,127,509		53,205,732		△8,078,223	△15.2	
法 人		調 定 額	6,245,680	35.1	6,520,115	19.7	△274,435	△4.2	15.4	
		収入済額	2,194,576		1,287,233		907,343	70.5		
計		調 定 額	176,810,631	26.8	200,667,644	27.2	△23,857,013	△11.9	△ 0.4	
		収入済額	47,322,085		54,492,965		△7,170,880	△13.2		
合 計	個 人	調 定 額	4,989,985,452	97.0	4,941,091,032	96.4	48,894,420	1.0	0.6	
		収入済額	4,838,024,427		4,760,993,948		77,030,479	1.6		
	法 人	調 定 額	714,285,980	99.0	670,345,915	98.9	43,940,065	6.6	0.1	
		収入済額	707,144,329		662,842,333		44,301,996	6.7		
	計	調 定 額	5,704,271,432	97.2	5,611,436,947	96.7	92,834,485	1.7	0.5	
		収入済額	5,545,168,756		5,423,836,281		121,332,475	2.2		

(2) 固定資産税

調定額は5,099,310,982円で、前年度と比較して100,902,978円(2.0%)の増となり、収入済額も4,988,644,990円で、118,863,785円(2.4%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が28,488,022円(20.0%)の減、収入済額も10,942,108円(37.2%)の減となり、現年課税分についても、平成29年度は土地の評価額据置年度であるものの地価の下落に伴う減額修正が行われたが、これを上回る新・増築家屋の増加及び設備投資等による新規償却資産の増加があり、調定額が139,624,200円(2.9%)の増、収入済額も140,039,093円(2.9%)の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.7%、滞納繰越分が16.2%、合計では97.8%となり、前年度と比較すると、滞納繰越分は4.5ポイントの減となったが、現年課税分は同ポイント、合計では0.4ポイントの増となった。

固定資産税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
29	4,968,469,000	5,099,310,982	4,988,644,990	227,960	9,392,722	101,501,230	100.4	97.8
28	4,849,867,000	4,998,408,004	4,869,781,205	229,299	14,025,416	114,830,682	100.4	97.4
比較 増減額	118,602,000	100,902,978	118,863,785	△1,339	△4,632,694	△13,329,452	0.0	0.4
比較 増減率	2.4	2.0	2.4	△0.6	△33.0	△11.6		

## 固定資産税内訳調

(単位：円・%)

年度			29		28		前年度比較		
			税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
区 分									
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	調 定 額	4,946,567,700	99.7	4,806,943,500	99.7	139,624,200	2.9
収入済額			4,931,266,663	4,791,227,570		140,039,093		2.9	
滞 納 繰 越 分		調 定 額	113,861,082	16.2	142,349,104	20.7	△28,488,022	△20.0	△ 4.5
		収入済額	18,496,127		29,438,235		△10,942,108	△37.2	
計		調 定 額	5,060,428,782	97.8	4,949,292,604	97.4	111,136,178	2.2	0.4
		収入済額	4,949,762,790		4,820,665,805		129,096,985	2.7	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	調 定 額	38,882,200	100.0	49,115,400	100.0	△10,233,200	△20.8	0.0
		収入済額	38,882,200		49,115,400		△10,233,200	△20.8	
	計	調 定 額	38,882,200	100.0	49,115,400	100.0	△10,233,200	△20.8	0.0
		収入済額	38,882,200		49,115,400		△10,233,200	△20.8	
合 計	現 年 課 税 分	調 定 額	4,985,449,900	99.7	4,856,058,900	99.7	129,391,000	2.7	0.0
		収入済額	4,970,148,863		4,840,342,970		129,805,893	2.7	
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	113,861,082	16.2	142,349,104	20.7	△28,488,022	△20.0	△ 4.5
		収入済額	18,496,127		29,438,235		△10,942,108	△37.2	
	計	調 定 額	5,099,310,982	97.8	4,998,408,004	97.4	100,902,978	2.0	0.4
		収入済額	4,988,644,990		4,869,781,205		118,863,785	2.4	

### (3) 軽自動車税

調定額は194,887,729円で、前年度と比較して6,659,517円(3.5%)の増となり、収入済額も190,809,701円で、7,079,271円(3.9%)の増となった。

これは、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.4%、滞納繰越分が31.7%、合計では97.9%となり、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイントの増、滞納繰越分も0.1ポイントの増となり、合計では0.3ポイントの増となった。

### 軽自動車税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
29	187,273,000	194,887,729	190,809,701	79,400	268,000	3,889,428	101.9	97.9
28	184,449,000	188,228,212	183,730,430	46,100	328,153	4,215,729	99.6	97.6
比較 増減額	2,824,000	6,659,517	7,079,271	33,300	△60,153	△326,301	2.3	0.3
比較 増減率	1.5	3.5	3.9	72.2	△18.3	△7.7		

### 軽自動車税内訳調

(単位：円・%)

年度 区分		29		28		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現年 課税分	調定額	190,690,000	99.4	183,755,300	99.2	6,934,700	3.8	0.2
	収入済額	189,477,859		182,318,168		7,159,691	3.9	
滞納 繰越分	調定額	4,197,729	31.7	4,472,912	31.6	△275,183	△6.2	0.1
	収入済額	1,331,842		1,412,262		△80,420	△5.7	
計	調定額	194,887,729	97.9	188,228,212	97.6	6,659,517	3.5	0.3
	収入済額	190,809,701		183,730,430		7,079,271	3.9	

(4) 市たばこ税

調定額は762,580,179円で、前年度と比較して28,110,407円(3.6%)の減となった。

これは、税率の低い旧3級品(わかば、しんせい、エコー、ゴールデンバット)の税率を段階的に引き上げたものの、多数を占める旧3級品以外も含めた、たばこ全体の本数が減少したことによるものである。

また、収入率は100.0%となっている。

市たばこ税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
29	770,144,000	762,580,179	762,580,179	0	0	0	99.0	100.0
28	802,870,000	790,690,586	790,689,391	0	0	1,195	98.5	100.0
比較 増減額	△32,726,000	△28,110,407	△28,109,212	0	0	△1,195	0.5	0.0
比較 増減率	△4.1	△3.6	△3.6	-	-	皆減		

(5) 入湯税

調定額、収入済額ともに393,450円で、前年度と比較して307,800円(43.9%)の減となった。

これは、宿泊人数が減となったことによるものである。

入湯税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
29	720,000	393,450	393,450	0	0	0	54.6	100.0
28	1,140,000	701,250	701,250	0	0	0	61.5	100.0
比較 増減額	△420,000	△307,800	△307,800	0	0	0	△6.9	0.0
比較 増減率	△36.8	△43.9	△43.9	-	-	-		



(6) 都市計画税

調定額は972,120,353円で、前年度と比較して1,939,753円(0.2%)の増となり、収入済額も950,072,029円で、5,696,993円(0.6%)の増となった。

これは、滞納繰越分について、調定額が5,834,147円(20.4%)の減、収入済額についても2,218,719円(37.4%)の減となったが、現年課税分について、調定額が7,773,900円(0.8%)の増、収入済額も7,915,712円(0.8%)の増となったことによるものである。

また、収入率は現年課税分が99.7%、滞納繰越分が16.2%、合計では97.7%となり、前年度と比較すると、滞納繰越分は4.5ポイントの減となったが、現年課税分は同ポイント、合計では0.4ポイントの増となった。

都市計画税決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
29	949,549,000	972,120,353	950,072,029	43,940	1,879,882	20,212,382	100.1	97.7
28	941,424,000	970,180,600	944,375,036	44,901	2,823,112	23,027,353	100.3	97.3
比較 増減額	8,125,000	1,939,753	5,696,993	△961	△943,230	△2,814,971	△0.2	0.4
比較 増減率	0.9	0.2	0.6	△2.1	△33.4	△12.2		

都市計画税内訳調

(単位：円・%)

年度		29		28		前年度比較		
		税額	収入率	税額	収入率	増減額	増減率	収入率
現年 課税分	調定額	949,301,700	99.7	941,527,800	99.7	7,773,900	0.8	0.0
	収入済額	946,365,260		938,449,548		7,915,712	0.8	
滞納 繰越分	調定額	22,818,653	16.2	28,652,800	20.7	△5,834,147	△20.4	△4.5
	収入済額	3,706,769		5,925,488		△2,218,719	△37.4	
計	調定額	972,120,353	97.7	970,180,600	97.3	1,939,753	0.2	0.4
	収入済額	950,072,029		944,375,036		5,696,993	0.6	

## 第2款 地方譲与税

収入済額は381,747,000円で、前年度と比較して969,000円（0.3%）の減となった。

その内訳は、地方揮発油譲与税が110,615,000円、自動車重量譲与税が271,132,000円である。

## 第3款 利子割交付金

収入済額は22,479,000円で、前年度と比較して9,706,000円（76.0%）の増となった。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は31,893,000円で、前年度と比較して8,203,000円（34.6%）の増となった。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は32,212,000円で、前年度と比較して17,961,000円（126.0%）の増となった。

## 第6款 地方消費税交付金

収入済額は2,159,694,000円で、前年度と比較して140,357,000円（7.0%）の増となった。

なお、歳入総額に占める割合は、4.8%（前年度4.4%）である。

## 第7款 自動車取得税交付金

収入済額は95,093,000円で、前年度と比較して30,145,000円（46.4%）の増となった。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は0円で、前年度と同様となった。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は341,000円で、前年度と比較して20,000円（6.2%）の増となった。

## 第10款 地方特例交付金

収入済額は72,444,000円で、前年度と比較して5,238,000円（7.8%）の増となった。

## 第11款 地方交付税

収入済額は9,895,052,000円で、前年度と比較して95,673,000円（1.0％）の減となった。

その内訳は、特別交付税は844,789,000円で、132,303,000円（18.6％）の増となったものの、普通交付税が9,050,263,000円で、227,976,000円（2.5％）の減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、22.1％（前年度21.5％）である。

### 交付税推移調

（単位：千円・％）

区 分		年 度		29		28		27		前 年 度 比 較	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	増 減 額	増 減 率			
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	20,111,476	99	20,213,510	100	20,227,621	△102,034	△0.5			
	基準財政収入額 (B)	11,045,347	103	10,918,642	102	10,732,948	126,705	1.2			
	交付基準額 (A) - (B) (C)	9,066,129	95	9,294,868	98	9,494,673	△228,739	△2.5			
	調整額 (D)	15,866	—	16,629	—	0	△763	△4.6			
	決定額 (C) - (D)	9,050,263	95	9,278,239	98	9,494,673	△227,976	△2.5			
特別交付税		844,789	106	712,486	89	800,573	132,303	18.6			
合 計		9,895,052	96	9,990,725	97	10,295,246	△95,673	△1.0			
財政力指数		0.549 (0.540)		0.540 (0.529)		0.531					

※ 基準財政需要額 (A) 及び基準財政収入額 (B) には、錯誤額を含む。また、財政力指数の ( ) は、過去2年を含む3年間の平均値を示す。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は20,648,000円で、前年度と比較して408,000円（2.0％）の増となった。

### 第13款 分担金及び負担金

収入済額は235,705,459円で、前年度と比較して2,351,968円（1.0％）の減となり、収入率は90.5％で、前年度を1.7ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが24,152,880円で、その主なものは、保育所入所負担金18,965,700円、老人措置費負担金5,118,330円である。

#### 分担金及び負担金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
29	227,417,000	260,545,119	235,705,459	0	686,780	24,152,880	103.6	90.5
28	229,923,000	267,945,398	238,057,427	0	1,622,013	28,265,958	103.5	88.8
比較 増減額	△2,506,000	△7,400,279	△2,351,968	0	△935,233	△4,113,078	0.1	1.7
比較 増減率	△1.1	△2.8	△1.0	-	△57.7	△14.6		

### 第14款 使用料及び手数料

収入済額は801,881,867円で、前年度と比較して9,761,420円（1.2％）の増となり、収入率は98.0％で、前年度を0.2ポイント上回った。

一方、収入未済額は前年度に比べ改善は見られるが15,586,170円で、市営住宅使用料がその99.9％を占め15,566,620円となっている。

なお、歳入総額に占める割合は、1.8％（前年度1.7％）である。

#### 使用料及び手数料決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
29	814,226,000	818,486,221	801,881,867	0	1,018,184	15,586,170	98.5	98.0
28	822,989,000	810,269,526	792,120,447	0	10,775	18,138,304	96.2	97.8
比較 増減額	△8,763,000	8,216,695	9,761,420	0	1,007,409	△2,552,134	2.3	0.2
比較 増減率	△1.1	1.0	1.2	-	9,349.5	△14.1		

## 第15款 国庫支出金

収入済額は7,678,499,996円で、前年度と比較して921,339,173円（10.7％）の減となった。

増の主なものは、社会資本整備総合交付金（都市計画）、保育所等整備交付金、自立支援給付費負担金などであり、減の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付費交付金、学校施設環境改善交付金、臨時福祉給付費交付金（経済対策）、公立学校施設費負担金などである。

なお、歳入総額に占める割合は、17.2％（前年度18.5％）である。

### 国庫支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
29	8,526,167,000	7,678,499,996	7,678,499,996	△847,667,004	90.1
28	9,557,972,000	8,599,839,169	8,599,839,169	△958,132,831	90.0
比較増減額	△1,031,805,000	△921,339,173	△921,339,173		0.1
比較増減率	△10.8	△10.7	△10.7		

## 第16款 道支出金

収入済額は3,517,741,988円で、前年度と比較して197,137,297円（5.9％）の増となった。

増の主なものは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金、自立支援給付費負担金、多子世帯の保育料軽減支援事業補助金などであり、減の主なものは、認定こども園施設整備交付金、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金、地域づくり総合交付金（農林水産費補助金）などである。

なお、歳入総額に占める割合は、7.9％（前年度7.2％）である。

### 道支出金決算状況調

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 収入増減額	予算 執行率
29	3,612,371,000	3,517,741,988	3,517,741,988	△94,629,012	97.4
28	3,753,355,000	3,320,604,691	3,320,604,691	△432,750,309	88.5
比較増減額	△140,984,000	197,137,297	197,137,297		8.9
比較増減率	△3.8	5.9	5.9		

## 第17款 財産収入

収入済額は229,084,492円で、前年度と比較して90,515,675円（65.3%）の増となった。

これは、学園債償還金や土地売払収入の増などによるものである。

## 第18款 寄附金

収入済額は165,309,060円で、前年度と比較して111,412,643円（206.7%）の増となった。

これは、主にふるさと納税の増加により一般寄附金が増となったことによるものである。

## 第19款 繰入金

収入済額は965,712,000円で、前年度と比較して258,618,000円（21.1%）の減となった。

これは、教育基金繰入金などが増となったものの、財政調整基金繰入金などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、2.2%（前年度2.6%）である。

## 第20款 繰越金

収入済額は444,548,396円で、前年度と比較して278,324,667円（38.5%）の減となった。

歳入総額に占める割合は、1.0%（前年度1.6%）である。

## 第21款 諸収入

収入済額は1,687,016,605円で、前年度と比較して45,909,668円（2.6%）の減となった。

これは、貸付金元利収入などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、3.8%（前年度3.7%）である。

## 第22款 市債

収入済額は3,897,634,000円で、前年度と比較して850,712,000円（17.9%）の減となった。

これは、公営住宅建設事業債などが増となったものの、義務教育施設整備事業債や都市と農村交流施設建設事業債などが減となったことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は、8.7%（前年度10.2%）である。

## 市 債 決 算 状 況 調

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 収入増減額	予 算 執行率
29	4,375,834,000	3,897,634,000	3,897,634,000	△478,200,000	89.1
28	5,354,846,000	4,748,346,000	4,748,346,000	△606,500,000	88.7
比較増減額	△ 979,012,000	△ 850,712,000	△ 850,712,000	/	0.4
比較増減率	△ 18.3	△ 17.9	△ 17.9	/	/

## 市 債 決 算 年 度 別 比 較 調

(単位：円・%)

年度 \ 区分	29	28	27	26	25
市債収入額	3,897,634,000	4,748,346,000	5,845,109,000	5,195,734,000	3,631,023,000
指 数	107	131	161	143	100

### 3 不納欠損の状況

平成29年度の不納欠損額は25,920,804円で、前年度と比較して7,568,699円(22.6%)の減となった。

これは、市税と分担金及び負担金が減となったことによるものである。

## 不 納 欠 損 状 況 調

(単位：円・%)

年度 \ 区分	29		28		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 税	19,355,619	74.7	28,924,205	86.4	△9,568,586	△33.1
分担金及び負担金	686,780	2.6	1,622,013	4.8	△935,233	△57.7
使用料及び手数料	1,018,184	3.9	10,775	0.0	1,007,409	9,349.5
諸 収 入	4,860,221	18.8	2,932,510	8.8	1,927,711	65.7
計	25,920,804	100.0	33,489,503	100.0	△7,568,699	△22.6

# 歳 出

## 1 歳出の決算状況

平成29年度の決算額は44,128,607,201円で、前年度と比較して1,808,325,300円(3.9%)の減となった。

款別に比較すると、増の主なものは土木費1,049,700,755円、諸支出金145,435,637円などであり、減の主なものは、教育費1,817,007,381円、民生費443,272,927円、公債費428,091,229円などである。

また、性質別に比較すると、消費的経費の構成比率は35.0%で1.9ポイントの増、投資的経費の構成比率は12.3%で3.0ポイントの減、その他経費の構成比率は52.7%で1.1ポイントの増となった。

### 歳出款別構成比較調

(単位：円・%)

年度 款別	29		28		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	240,889,571	0.5	239,968,458	0.5	921,113	0.4
2 総務費	7,580,342,255	17.2	7,666,184,551	16.7	△85,842,296	△1.1
3 民生費	13,812,539,799	31.3	14,255,812,726	31.0	△443,272,927	△3.1
4 衛生費	2,371,812,718	5.4	2,380,276,709	5.2	△8,463,991	△0.4
5 労働費	81,859,705	0.2	82,367,294	0.2	△507,589	△0.6
6 農林水産業費	951,117,500	2.2	1,240,346,922	2.7	△289,229,422	△23.3
7 商工費	1,587,738,004	3.6	1,518,596,579	3.3	69,141,425	4.6
8 土木費	5,255,635,232	11.9	4,205,934,477	9.2	1,049,700,755	25.0
9 消防費	246,911,316	0.6	248,020,711	0.5	△1,109,395	△0.4
10 教育費	2,558,282,017	5.8	4,375,289,398	9.5	△1,817,007,381	△41.5
11 公債費	3,939,448,150	8.9	4,367,539,379	9.5	△428,091,229	△9.8
12 諸支出金	5,502,030,934	12.5	5,356,595,297	11.7	145,435,637	2.7
13 予備費	0	-	0	-	0	-
計	44,128,607,201	100.0	45,936,932,501	100.0	△1,808,325,300	△3.9



## 歳出性質別構成比較調

(単位：千円・%)

年度 区分	29			28			27		前年度比較	
	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	指数	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	15,455,733	35.0	101	15,197,022	33.1	100	15,269,999	32.8	258,711	1.7
人件費	6,781,638	15.4	101	6,738,413	14.7	100	6,713,932	14.4	43,225	0.6
物件費	5,593,670	12.7	100	5,566,606	12.1	99	5,613,827	12.1	27,064	0.5
維持補修費	1,505,778	3.4	124	1,379,177	3.0	114	1,213,028	2.6	126,601	9.2
補助費等	1,574,647	3.6	91	1,512,826	3.3	87	1,729,212	3.7	61,821	4.1
投資的経費	5,413,253	12.3	69	7,039,283	15.3	89	7,887,294	16.9	△1,626,030	△23.1
補助事業費	3,845,701	8.7	69	4,508,026	9.8	81	5,587,415	12.0	△662,325	△14.7
単独事業費	1,567,552	3.6	68	2,531,257	5.5	110	2,299,879	4.9	△963,705	△38.1
災害復旧事業費	0	-	-	0	-	-	0	-	0	-
その他経費	23,259,621	52.7	99	23,700,628	51.6	101	23,417,216	50.3	△441,007	△1.9
扶助費	10,821,661	24.5	108	11,057,649	24.1	111	9,989,177	21.4	△235,988	△2.1
貸付金	1,107,647	2.5	58	1,163,412	2.5	61	1,903,467	4.1	△55,765	△4.8
投資及び出資金	50,000	0.1	167	0	-	-	30,000	0.1	50,000	皆増
積立金	446,931	1.0	93	405,241	0.9	85	478,833	1.0	41,690	10.3
公債費	3,939,358	8.9	93	4,367,359	9.5	103	4,247,582	9.1	△428,001	△9.8
繰出金	6,894,024	15.6	102	6,706,967	14.6	99	6,768,157	14.5	187,057	2.8
計	44,128,607	100.0	95	45,936,933	100.0	99	46,574,509	100.0	△1,808,326	△3.9

## 2 款別の予算執行状況

### 第1款 議会費

支出済額は240,889,571円で、前年度と比較して921,113円（0.4%）の増となった。

これは、主に委員会行政調査旅費が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、議員報酬等225,172,960円、政務活動費4,211,679円、委員会行政調査旅費2,175,320円などであり、執行率は99.0%である。

### 第2款 総務費

支出済額は7,580,342,255円で、前年度と比較して85,842,296円（1.1%）の減となった。

これは、主に土地開発基金繰出金が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、職員人件費5,570,067,150円、基金積立金445,807,152円、非常勤職員報酬・臨時職員賃金及び保険料等236,369,667円などであり、執行率は97.6%である。

### 第3款 民生費

支出済額は13,812,539,799円で、前年度と比較して443,272,927円（3.1%）の減となった。

これは、主に臨時福祉給付金（高齢者・障害年金等受給者・経済対策）が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、障害者自立支援給付費2,635,247,791円、生活扶助自立助長支援事業2,565,212,425円、児童手当1,544,244,666円、教育・保育施設給付事業1,484,108,057円、後期高齢者医療費1,450,681,915円などであり、執行率は97.4%である。

### 第4款 衛生費

支出済額は2,371,812,718円で、前年度と比較して8,463,991円（0.4%）の減となった。

これは、主に葬祭場施設整備事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、環境クリーンセンター等長期包括的運営管理委託事業974,923,660円、ごみ収集運搬業務委託382,708,800円、予防接種経費200,773,371円、夜間急病センター運営経費118,185,359円などであり、執行率は98.3%である。

### 第5款 労働費

支出済額は81,859,705円で、前年度と比較して507,589円（0.6%）の減となった。

これは、主に食の担い手育成支援事業（地方創生）が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、シルバー人材センター事業補助金23,541,000円、働きたい女性のための就職支援事業20,959,279円などであり、執行率は99.5%である。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は951,117,500円で、前年度と比較して289,229,422円（23.3％）の減となった。

これは、主に都市と農村交流施設建設事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、畜産・酪農収益力強化施設整備事業362,037,000円、日本型直接支払交付金189,044,776円、都市と農村の交流センター建設事業77,379,402円、地域農業経営安定推進事業63,682,600円、基幹水利施設管理事業49,604,558円などであり、執行率は91.3％である。

## 第7款 商工費

支出済額は1,587,738,004円で、前年度と比較して69,141,425円（4.6％）の増となった。

これは、主に歴史的れんが建造物保存活用事業（拠点整備交付金）が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、中小企業資金融資事業1,100,743,537円、江別駅前再開発事業118,888,800円、企業立地等補助金87,749,300円などであり、執行率は94.8％である。

## 第8款 土木費

支出済額は5,255,635,232円で、前年度と比較して1,049,700,755円（25.0％）の増となった。

これは、主に新栄団地建替事業が増となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、除排雪事業893,350,209円、新栄団地建替事業798,111,436円、江別の顔づくり事業（街路事業等）727,873,006円、江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）（補助事業分）537,100,138円、道路橋梁管理経費（臨時）430,586,486円、公園管理事業191,999,347円、自治会排雪支援事業188,136,000円、道路施設再整備事業156,526,920円、道路橋梁管理経費（経常）149,063,097円などであり、執行率は85.5％である。

## 第9款 消防費

支出済額は246,911,316円で、前年度と比較して1,109,395円（0.4％）の減となった。

これは、主に消防車両整備事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、消防車両整備事業70,220,170円、消防庁舎・出張所維持管理費32,937,333円、消防団運営費29,650,603円などであり、執行率は95.2％である。

## 第10款 教育費

支出済額は2,558,282,017円で、前年度と比較して1,817,007,381円（41.5％）の減となった。

これは、主に江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業が減となったことなどによるもので、執行事業の主なものは、学校給食事業242,136,268円、屋内体育施設管理運営事業176,995,800円、小学校施設管理経費160,706,288円、江別小学校・江別第三小学校統合校建設事業120,859,560円などであり、執行率は94.3％である。

## 第11款 公債費

支出済額は3,939,448,150円で、前年度と比較して428,091,229円（9.8％）の減となった。

これは、主に公債償還元金が減となったことなどによるもので、主なものは、公債償還元金3,686,469,548円、公債償還利子252,679,586円などであり、執行率は99.9％である。

### 公債費決算年度別比較調

（単位：円・％）

区分 年度	元 金	利 子		公債諸費	合 計	指 数	実 質 公債費 比 率
		公債償還利子	一時借入金利子				
29	3,686,469,548	252,679,586	208,918	90,098	3,939,448,150	82	8.6
28	4,070,798,816	295,096,584	1,463,554	180,425	4,367,539,379	91	9.4
27	3,896,108,057	350,155,583	1,318,039	220,665	4,247,802,344	89	10.2
26	4,277,410,710	387,395,428	980,652	225,807	4,666,012,597	98	11.1
25	4,323,851,759	454,176,632	481,873	224,533	4,778,734,797	100	11.7
前年度比較 増減額	△384,329,268	△42,416,998	△1,254,636	△90,327	△428,091,229		△0.8
前年度比較 増減率	△9.4	△14.4	△85.7	△50.1	△9.8		

## 第12款 諸支出金

支出済額は5,502,030,934円で、前年度と比較して145,435,637円（2.7％）の増となった。

これは、主に基本財産基金運用会計繰出金が増となったことなどによるもので、主なものは、病院事業会計繰出金1,394,790,000円、介護保険会計繰出金1,217,980,357円、下水道事業会計繰出金1,118,951,000円、国民健康保険会計繰出金1,001,913,601円、後期高齢者医療会計繰出金359,225,976円、基本財産基金運用会計繰出金248,300,000円であり、執行率は97.0％である。

## 第13款 予備費

予備費は、教育費へ2,000,000円充用している。

### 3 補正予算の状況

平成29年度の補正額は751,821,000円の増であり、当初予算に対し1.7%（前年度4.2%増）増加した。その主な内容は次のとおりである。

総務費	[新規]	衆議院議員総選挙執行経費
	[追加]	基金積立金
	[減額]	職員人件費
民生費	[追加]	生活保護一般管理経費、障害者自立支援給付費、障害者自立支援給付費（児童）、教育・保育施設給付事業
	[減額]	老人ホーム施設入所委託費、民間社会福祉施設整備費補助事業、生活扶助自立助長支援事業
土木費	[追加]	江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業）
	[減額]	車両整備事業、新栄団地建替事業
教育費	[新規]	学校施設整備事業（中学校大規模改造）、青年センター改修整備事業（災害復旧）
	[追加]	小学校施設管理経費
	[減額]	体育施設整備更新事業（体育施設耐震化）
公債費	[減額]	公債償還元金、公債償還利子

### 補正予算状況調

（単位：円・％）

款別	区分	当初予算額	補正予算額	補正率	補正額構成比率
1	議会費	242,232,000	1,186,000	0.5	0.2
2	総務費	7,355,272,000	398,116,000	5.4	53.0
3	民生費	13,823,387,000	148,065,000	1.1	19.7
4	衛生費	2,403,670,000	8,341,000	0.3	1.1
5	労働費	82,283,000	0	-	-
6	農林水産業費	583,905,000	0	-	-
7	商工費	1,579,982,000	4,578,000	0.3	0.6
8	土木費	5,282,895,000	197,891,000	3.7	26.3
9	消防費	259,265,000	0	-	-
10	教育費	2,576,091,000	91,667,000	3.6	12.2
11	公債費	4,042,750,000	△99,125,000	△2.5	△13.2
12	諸支出金	5,668,268,000	1,102,000	0.0	0.1
13	予備費	50,000,000	0	-	-
	計	43,950,000,000	751,821,000	1.7	100.0

#### 4 予備費充用及び費目流用の状況

平成29年度の予備費充用額は2,000,000円で、費目流用額は14,996,083円である。

#### 予備費充用及び費目流用状況調

(単位：円・%)

区分 款別	予備費充用額		費目流用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 議会費	0	-	0	-
2 総務費	0	-	4,524,512	30.2
3 民生費	0	-	2,562,827	17.1
4 衛生費	0	-	1,301,752	8.7
5 労働費	0	-	0	-
6 農林水産業費	0	-	1,368,468	9.1
7 商工費	0	-	0	-
8 土木費	0	-	4,991,720	33.3
9 消防費	0	-	0	-
10 教育費	2,000,000	100.0	246,804	1.6
11 公債費	0	-	0	-
12 諸支出金	0	-	0	-
計	2,000,000	100.0	14,996,083	100.0

## 5 不用額の状況

平成29年度の不用額は1,193,511,799円で、前年度と比較して239,931,700円の減となった。

予算現額に対する割合は、2.6%（前年度2.9%）である。

### 不用額状況調

（単位：円・%）

年度 款別	29		28		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	2,528,429	0.2	1,296,542	0.1	1,231,887
2 総務費	185,241,745	15.5	184,618,449	12.9	623,296
3 民生費	365,229,201	30.6	449,616,274	31.4	△84,387,073
4 衛生費	40,198,282	3.4	40,177,291	2.8	20,991
5 労働費	423,295	0.0	3,493,706	0.2	△3,070,411
6 農林水産業費	90,562,500	7.6	48,001,078	3.3	42,561,422
7 商工費	86,471,996	7.2	145,738,421	10.2	△59,266,425
8 土木費	86,577,768	7.3	257,124,523	17.9	△170,546,755
9 消防費	12,353,684	1.0	6,451,289	0.5	5,902,395
10 教育費	104,408,983	8.7	158,088,602	11.0	△53,679,619
11 公債費	4,176,850	0.3	4,259,621	0.3	△82,771
12 諸支出金	167,339,066	14.0	85,577,703	6.0	81,761,363
13 予備費	48,000,000	4.0	49,000,000	3.4	△1,000,000
計	1,193,511,799	100.0	1,433,443,499	100.0	△239,931,700

## む す び

平成29年度の一般会計の決算は、歳入44,772,406千円、歳出44,128,607千円となり、歳入歳出の差引きである形式収支は643,799千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源30,362千円を控除した実質収支は613,437千円の黒字となった。

歳入の決算額は、前年度に比べ1,609,075千円(3.5%)の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、国庫支出金921,339千円(10.7%)、市債850,712千円(17.9%)、繰越金278,325千円(38.5%)などである。

歳出の決算額は、前年度に比べ1,808,325千円(3.9%)の減となっており、その執行状況を款別に前年度と比較すると、減となった主なものは、教育費1,817,007千円(41.5%)、民生費443,273千円(3.1%)、公債費428,091千円(9.8%)などである。

実質収支は黒字となったものの、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は186,849千円となり、財政調整基金の取り崩しなどを除いた実質単年度収支は151,221千円の赤字となっており、ここ数年続く赤字の傾向は改善されていない。

平成29年度末の基金残高は、未利用地の売却を進め基金に積み立てるなど、残高確保の取り組みがなされたものの、前年度末に比べ433,781千円減少している。道内の多くの自治体において基金残高が増加している中、当市では、歳入不足を基金の取り崩しで賄わなければならない非常に厳しい状況が続いている。

道内の景気は、穏やかに回復しているとされており、当市においては、地域の特性や優位性を生かした様々な取り組みにより、若年層を中心に人口減少に改善が見られるものの、地方交付税は減少しており、歳入の根幹をなす税金等も大幅な増加を見込むことは難しく、今後もこの傾向が続くことが予想される。

一方、歳出においては、医療や介護などの社会保障費や災害に強い公共施設づくりのための経費の増加に加え、最低賃金の引き上げや来年10月に予定される消費税増税等による影響を踏まえると、財政運営はこれまで以上に厳しいものになると推測される。

このため、引き続き市税の確保や地方自治体への寄附金制度であるふるさと納税制度の活用を図るなど財源の捕捉に努めるとともに、社会情勢の変化や経済動向に注視しながら、事務事業については、成果目標を達成したかを見極めたうえで、事業の見直しや廃止等の検討を行い、一段と効率的かつ効果的な財政運営に努め、経費の節減・抑制を進めていくことが重要と考える。

今後においては、市民の理解と協力のもと、職員一人ひとりが江別市の厳しい財政状況を十分認識し、責任をもって業務の執行に努められるよう期待するものである。



# 特 別 会 計



# 国民健康保険特別会計

平成29年度の国民健康保険特別会計は、予算現額15,640,339,000円に対し、歳入決算額15,003,841,311円（執行率95.9%）、歳出決算額14,577,123,089円（執行率93.2%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は426,718,222円の黒字決算となった。

## 1 歳入の決算状況

歳入では、収入済額が15,003,841,311円、収入率97.1%となり、不納欠損額は17,800,848円となった。

また、収入未済額は431,663,672円で、前年度と比較して35,836,379円の減となった。

### 歳入決算状況調

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
29	15,640,339,000	15,452,060,115	15,003,841,311	1,245,716	17,800,848	431,663,672	95.9	97.1
28	15,833,914,000	15,792,903,932	15,300,801,851	843,100	25,445,130	467,500,051	96.6	96.9
比較 増減額	△193,575,000	△340,843,817	△296,960,540	402,616	△7,644,282	△35,836,379	△0.7	0.2
比較 増減率	△1.2	△2.2	△1.9	47.8	△30.0	△7.7		

主な歳入の状況は、以下のとおりである。

#### (1) 国民健康保険税

前年度との比較では、調定額は2,537,845,406円で、182,046,112円（6.7%）の減となった。

また、収入状況では、収入済額は2,111,324,513円で、124,002,572円（5.5%）の減となり、収入率は現年課税分が96.8%、滞納繰越分が20.8%、合計では83.2%となり、1.0ポイントの増となった。

不納欠損額は7,644,282円（30.0%）の減となり、収入未済額も49,996,642円（10.9%）の減となった。

なお、収入未済額は近年、継続して減少している。

## 国民健康保険税内訳調

(単位：円・%)

区 分		年 度		前 年 度 比 較	
		29	28	増 減 額	増 減 率
調 定 額	現年課税分	2,082,885,500	2,196,009,300	△113,123,800	△5.2
	滞納繰越分	454,959,906	523,882,218	△68,922,312	△13.2
	計	2,537,845,406	2,719,891,518	△182,046,112	△6.7
収 入 済 額	現年課税分	2,016,553,769	2,109,563,015	△93,009,246	△4.4
	滞納繰越分	94,770,744	125,764,070	△30,993,326	△24.6
	計	2,111,324,513	2,235,327,085	△124,002,572	△5.5
不 納 欠 損 額	現年課税分	4,978	133,400	△128,422	△96.3
	滞納繰越分	17,795,870	25,311,730	△7,515,860	△29.7
	計	17,800,848	25,445,130	△7,644,282	△30.0
還 付 未 済 額	現年課税分	1,177,300	792,700	384,600	48.5
	滞納繰越分	68,416	50,400	18,016	35.7
	計	1,245,716	843,100	402,616	47.8
収 入 未 済 額	現年課税分	67,504,053	87,105,585	△19,601,532	△22.5
	滞納繰越分	342,461,708	372,856,818	△30,395,110	△8.2
	計	409,965,761	459,962,403	△49,996,642	△10.9
収 入 率	現年課税分	96.8	96.1		0.7
	滞納繰越分	20.8	24.0		△3.2
	計	83.2	82.2		1.0

### (2) 国庫支出金

収入済額は3,056,689,866円で、療養給付費等負担金や調整交付金などの減により前年度と比較して171,152,408円(5.3%)の減となった。

## 国庫支出金内訳調

(単位：円・%)

区 分		年 度		前 年 度 比 較	
		29	28	増 減 額	増 減 率
療養給付費等負担金		1,990,334,866	2,140,212,771	△149,877,905	△7.0
高額医療費共同 事業負担金		78,390,000	81,064,503	△2,674,503	△3.3
特定健康診査等負担金		9,930,000	10,816,000	△886,000	△8.2
調 整 交 付 金		964,016,000	995,051,000	△31,035,000	△3.1
災害臨時特例補助金		190,000	154,000	36,000	23.4
国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金		13,829,000	544,000	13,285,000	2,442.1
計		3,056,689,866	3,227,842,274	△171,152,408	△5.3

### (3) 療養給付費等交付金

収入済額は79,054,713円で、前年度と比較して252,245,803円（76.1％）の減となった。

### (4) 前期高齢者交付金

収入済額は4,456,822,611円で、前年度と比較して527,009,655円（13.4％）の増となった。

### (5) 道支出金

収入済額は695,434,000円で、前年度と比較して24,671,497円（3.7％）の増となった。

### (6) 共同事業交付金

収入済額は2,949,416,404円で、前年度と比較して289,508,032円（8.9％）の減となった。

### (7) 繰入金

繰入金は一般会計繰入金（保険基盤安定等繰入金、その他一般会計繰入金）及び基金繰入金（国民健康保険積立基金繰入金）の合計1,205,340,601円であり、前年度と比較して35,184,110円（3.0％）の増となった。

## 2 歳出の決算状況

歳出では、支出済額14,577,123,089円（執行率93.2％）となり、前年度と比較して401,338,957円（2.7％）の減となった。

### 歳出款別決算状況調

（単位：円・％）

年度 款別	29		28		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	86,100,652	0.6	69,935,015	0.5	16,165,637	23.1
2 保険給付費	8,893,042,799	61.0	9,207,288,594	61.5	△314,245,795	△3.4
3 後期高齢者 支援金等	1,468,411,033	10.1	1,499,328,890	10.0	△30,917,857	△2.1
4 前期高齢者 納付金等	5,366,856	0.0	1,101,269	0.0	4,265,587	387.3
5 老人保健 拠出金	27,762	0.0	43,626	0.0	△15,864	△36.4
6 介護納付金	563,596,986	3.9	516,054,418	3.4	47,542,568	9.2
7 共同事業 拠出金	3,108,104,825	21.3	3,128,703,912	20.9	△20,599,087	△0.7
8 保健事業費	124,726,491	0.9	123,700,920	0.8	1,025,571	0.8
9 基金積立金	242,598,473	1.7	348,065,689	2.3	△105,467,216	△30.3
10 諸支出金	85,147,212	0.6	84,239,713	0.6	907,499	1.1
11 予備費	0	-	0	-	0	-
計	14,577,123,089	100.0	14,978,462,046	100.0	△401,338,957	△2.7

主な歳出の状況は、以下のとおりである。

(1) 保険給付費

支出済額は8,893,042,799円で、執行率は92.1%となり、前年度と比較して314,245,795円(3.4%)の減となった。

保険給付費内訳調

(単位：円・件・%)

区 分	年 度	29		28		前年度比較	
		金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	7,693,124,514	446,006	7,938,628,985	459,577	△245,504,471	△3.1
	療 養 費	52,834,207	7,706	57,775,322	8,775	△4,941,115	△8.6
	審査支払手数料	19,953,296	-	20,727,652	-	△774,356	△3.7
	小 計	7,765,912,017	453,712	8,017,131,959	468,352	△251,219,942	△3.1
高 額 療 養 費		1,095,977,822	14,210	1,156,307,602	14,739	△60,329,780	△5.2
出 産 育 児 諸 費		27,042,960	64	28,779,033	69	△1,736,073	△6.0
葬 祭 諸 費		4,110,000	137	5,070,000	169	△960,000	△18.9
移 送 費		0	0	0	0	0	-
計		8,893,042,799	468,123	9,207,288,594	483,329	△314,245,795	△3.4

療養給付費(診療費)年度別比較調

(単位：円・件・%)

区 分	年 度	29	28	27	前年度比較増減
受 診 件 数		277,153	285,485	294,207	△ 8,332
受 診 率		1,058	1,041	1,028	17
1 件 当 たり 診 療 費		30,015	30,552	30,711	△ 537
1 人 当 たり 診 療 費		317,422	318,002	315,618	△ 580

(2) 後期高齢者支援金等

支出済額は1,468,411,033円で、執行率は99.5%となり、前年度と比較して30,917,857円(2.1%)の減となった。

(3) 共同事業拠出金

支出済額は3,108,104,825円で、執行率は92.5%となり、前年度と比較して20,599,087円(0.7%)の減となった。

## む す び

平成29年度の国民健康保険特別会計の決算は、予算現額15,640,339千円に対し、歳入決算額15,003,841千円（執行率95.9%）、歳出決算額14,577,123千円（執行率93.2%）となり、歳入歳出の差引きは426,718千円の黒字決算となった。

前年度と比較すると、歳入では国民健康保険税で、調定額、収入済額ともに現年課税分、滞納繰越分とも減となり、収入率は1.0ポイントの増となったものの、被保険者数の減少により124,003千円（5.5%）の減となった。

その他の科目については、前期高齢者交付金は527,010千円（13.4%）の増、道支出金は24,671千円（3.7%）の増、繰入金は35,184千円（3.0%）の増となったが、国庫支出金は171,152千円（5.3%）の減、療養給付費等交付金は252,246千円（76.1%）の減、共同事業交付金は289,508千円（8.9%）の減となり、歳入全体では前年度と比較して296,961千円（1.9%）の減となった。

一方、歳出については、総務費は16,166千円（23.1%）の増、介護納付金は47,543千円（9.2%）の増となったほか、前期高齢者納付金等、保健事業費なども増となったが、保険給付費が314,246千円（3.4%）の減、基金積立金も105,467千円（30.3%）の減となり、歳出全体では前年度と比較して401,339千円（2.7%）の減となった。

当市の国民健康保険事業は、単年度収支差引では平成17年度以降黒字を維持しており、基金については昨年引き続き残高を増加させた。しかしながら、ここ数年の傾向から、被保険者の減少等による国民健康保険税の調定額の減少や受診率の増加などが予想されるため、国保財政にとって厳しい状況が続くものと考えられる。

このような状況の中、今後の国民健康保険特別会計の事業運営に当たっては、特定健康診査及び特定保健指導の受診率の向上に努め、生活習慣病等の発症及び重篤化予防など市民の健康づくりを推進し、医療費適正化に向け積極的に取り組むことが必要である。

また、平成30年度から施行された新しい国民健康保険制度の中で事業を進めるに当たり、当市の現状と課題を確認し、関係機関との連携を図りながら、引き続き安定的な財政運営や効率的な事業運営を望むものである。

## 後期高齢者医療特別会計

平成29年度の後期高齢者医療特別会計は、予算現額1,581,000,000円に対し、歳入決算額1,559,292,736円（執行率98.6%）、歳出決算額1,554,287,366円（執行率98.3%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は5,005,370円の黒字決算となった。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料1,195,534,590円、繰入金359,225,976円で、歳入全体の収入率は99.5%である。

また、主な歳出は、後期高齢者広域連合納付金1,544,002,460円である。

### 歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	29		28		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	1,195,534,590	76.7	1,150,583,230	76.9	44,951,360	3.9
2 繰入金	359,225,976	23.0	340,982,241	22.8	18,243,735	5.4
3 繰越金	3,863,820	0.2	4,775,860	0.3	△912,040	△19.1
4 諸収入	668,350	0.0	714,040	0.0	△45,690	△6.4
計	1,559,292,736	100.0	1,497,055,371	100.0	62,237,365	4.2

### 歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	29		28		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	9,733,306	0.6	9,188,366	0.6	544,940	5.9
2 後期高齢者 広域連合納付金	1,544,002,460	99.3	1,483,366,745	99.3	60,635,715	4.1
3 諸支出金	551,600	0.0	636,440	0.0	△84,840	△13.3
4 予備費	0	-	0	-	0	-
計	1,554,287,366	100.0	1,493,191,551	100.0	61,095,815	4.1



## 介護保険特別会計

平成29年度の介護保険特別会計は、予算現額9,868,864,000円に対し、歳入決算額9,499,219,326円（執行率96.3%）、歳出決算額9,115,512,091円（執行率92.4%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は383,707,235円の黒字決算となった。

主な歳入は、支払基金交付金2,419,831,895円、国庫支出金2,184,974,202円、介護保険料1,978,749,990円などで、歳入全体の収入率は99.7%である。

また、主な歳出は、保険給付費8,374,725,994円で、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費がその多くを占めている。

### 歳入款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	29		28		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 介護保険料	1,978,749,990	20.8	1,914,644,810	21.3	64,105,180	3.3
2 国庫支出金	2,184,974,202	23.0	2,138,752,040	23.8	46,222,162	2.2
3 道支出金	1,320,745,761	13.9	1,270,969,626	14.2	49,776,135	3.9
4 支払基金交付金	2,419,831,895	25.5	2,348,089,594	26.2	71,742,301	3.1
5 繰入金	1,271,567,357	13.4	1,181,852,565	13.2	89,714,792	7.6
6 繰越金	310,425,781	3.3	116,293,639	1.3	194,132,142	166.9
7 諸収入	12,910,980	0.1	4,179,241	0.0	8,731,739	208.9
8 財産収入	13,360	0.0	11,469	0.0	1,891	16.5
計	9,499,219,326	100.0	8,974,792,984	100.0	524,426,342	5.8

### 歳出款別決算状況調

(単位：円・%)

年度 款別	29		28		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	102,345,248	1.1	98,318,143	1.1	4,027,105	4.1
2 保険給付費	8,374,725,994	91.9	8,295,397,075	95.7	79,328,919	1.0
3 地域支援事業費	326,781,323	3.6	131,652,503	1.5	195,128,820	148.2
4 諸支出金	185,912,517	2.0	83,043,482	1.0	102,869,035	123.9
5 基金積立金	125,747,009	1.4	55,956,000	0.6	69,791,009	124.7
6 予備費	0	-	0	-	0	-
計	9,115,512,091	100.0	8,664,367,203	100.0	451,144,888	5.2

## 基本財産基金運用特別会計

平成29年度の基本財産基金運用特別会計は、予算現額347,000,000円に対し、歳入決算額337,100,136円（執行率97.1%）、歳出決算額335,745,337円（執行率96.8%）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,354,799円の黒字決算となった。

主な歳入は、繰入金333,300,000円で、歳入全体の収入率は100%である。

また、歳出については、基本財産基金費である。

### 歳入款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	29		28		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	2,545,398	0.8	2,014,064	1.0	531,334	26.4
2 繰入金	333,300,000	98.9	198,775,000	98.5	134,525,000	67.7
3 繰越金	1,254,738	0.4	1,019,717	0.5	235,021	23.0
計	337,100,136	100.0	201,808,781	100.0	135,291,355	67.0

### 歳出款別決算状況調

（単位：円・%）

年度 款別	29		28		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 基本財産基金費	335,745,337	100.0	200,554,043	100.0	135,191,294	67.4
2 予備費	0	-	0	-	0	-
計	335,745,337	100.0	200,554,043	100.0	135,191,294	67.4

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

各基金の運用状況に関する調書



## 各会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることが認められた。

## 財産に関する調書

財産のうち有価証券、出資による権利、債権及び基金については、出納簿に基づき現在高と証券証書、預金通帳を照合確認した結果、正確であることが認められた。

また、土地、建物、物品については、台帳登載の数値と財産に関する調書を照合した結果、表示されている計数は正確であることが認められた。

## 各基金の運用状況に関する調書

基金の合計残高は、平成29年度中の運用により147,266,906円減少した。

このうち、財政調整基金や減債基金を含む特定目的基金では、平成29年度末残高は、5,438,751,868円となり、平成28年度末残高5,872,533,259円と比較して、433,781,391円の減少となった。

### 1 土地開発基金

平成29年度の運用状況は、増加10,198,867円（積立金29,342円、土地の売却分10,169,525円）と減少10,000,000円（土地の減少分）である。

この結果、平成29年度末残高は893,061,339円で、平成28年度末残高と比較して198,867円増加している。

### 土地開発基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	平成28年度末残高	平成29年度中の増減及び運用				平成29年度末残高
		積立金	土地		運用金	
			取得	処分		
現金	457,375,135	29,342		10,169,525		467,574,002
土地 (取得価格)	435,487,337			△10,000,000		425,487,337
運用金						
計	892,862,472	29,342		169,525	0	893,061,339

## 2 基本財産基金

平成29年度の運用状況は、増加164,984,136円（積立金2,716,136円、運用金償還元利162,268,000円）と減少159,988,000円（運用金）である。

この結果、平成29年度末残高は3,264,473,586円で、平成28年度末残高と比較して4,996,136円増加している。

### 基本財産基金運用状況調

(単位：円)

運用区分	平成28年度末 残高	平成29年度中の増減及び運用			平成29年度末 残高	
		積立金	土地			運用金
			取得	処分		
現金	330,394,520	2,716,136			162,268,000	495,378,656
土地 (取得価格)	1,459,482,930					1,459,482,930
運用金	1,469,600,000				△159,988,000	1,309,612,000
計	3,259,477,450	2,716,136			2,280,000	3,264,473,586

# 平成29年度各会計歳入歳出決算審査資料

## 目 次

資料1	平成29年度各会計歳入歳出決算総括表	46
資料2	一般会計款別歳入一覧表	48
資料3	一般会計款別歳出一覧表	50
資料4	一般会計款別歳入年度比較表	52
資料5	一般会計款別歳出年度比較表	54
資料6	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	56
資料7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
資料8	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	60
資料9	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	62
資料10	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	64
資料11	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	66
資料12	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出一覧表	68
資料13	基本財産基金運用特別会計款別歳入歳出年度比較表	70

## 資料 1

## 平成 29 年度 各 会 計

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	
			収 入 済 額 (A)	執 行 率
一 般 会 計		46,178,308,000	44,772,405,968	97.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,640,339,000	15,003,841,311	95.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,581,000,000	1,559,292,736	98.6
	介 護 保 険	9,868,864,000	9,499,219,326	96.3
	基 本 財 産 基 金 運 用	347,000,000	337,100,136	97.1
合 計		73,615,511,000	71,171,859,477	96.7



# 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出総額		歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額 (C) - (D)
支出済額 (B)	執行率			
44,128,607,201	95.6	643,798,767	30,362,000	613,436,767
14,577,123,089	93.2	426,718,222	0	426,718,222
1,554,287,366	98.3	5,005,370	0	5,005,370
9,115,512,091	92.4	383,707,235	0	383,707,235
335,745,337	96.8	1,354,799	0	1,354,799
69,711,275,084	94.7	1,460,584,393	30,362,000	1,430,222,393

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率
1 市 税	12,338,000,000	40,000,000	0	12,378,000,000	26.8
2 地 方 譲 与 税	378,000,000	0	0	378,000,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	43,000,000	0	0	43,000,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,180,000,000	0	0	2,180,000,000	4.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0	0	1,000	0.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	0	0	300,000	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	72,000,000	0	0	72,000,000	0.2
11 地 方 交 付 税	9,850,000,000	△ 49,737,000	0	9,800,263,000	21.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	250,565,000	△ 23,148,000	0	227,417,000	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	814,226,000	0	0	814,226,000	1.8
15 国 庫 支 出 金	7,826,741,000	12,413,000	687,013,000	8,526,167,000	18.5
16 道 支 出 金	3,124,877,000	100,680,000	386,814,000	3,612,371,000	7.8
17 財 産 収 入	100,036,000	130,064,000	0	230,100,000	0.5
18 寄 附 金	56,800,000	104,639,000	0	161,439,000	0.3
19 繰 入 金	1,144,412,000	△ 79,000,000	0	1,065,412,000	2.3
20 繰 越 金	100,000,000	326,588,000	17,960,000	444,548,000	1.0
21 諸 収 入	1,749,242,000	△ 3,012,000	0	1,746,230,000	3.8
22 市 債	3,798,800,000	192,334,000	384,700,000	4,375,834,000	9.5
歳 入 合 計	43,950,000,000	751,821,000	1,476,487,000	46,178,308,000	100.0

# 歳入一覽表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執行率	収入率		
12,733,564,125	28.2	12,437,669,105	27.8	100.5	97.7	19,355,619	277,994,968
381,747,000	0.8	381,747,000	0.9	101.0	100.0	0	0
22,479,000	0.0	22,479,000	0.1	204.4	100.0	0	0
31,893,000	0.1	31,893,000	0.1	74.2	100.0	0	0
32,212,000	0.1	32,212,000	0.1	153.4	100.0	0	0
2,159,694,000	4.8	2,159,694,000	4.8	99.1	100.0	0	0
95,093,000	0.2	95,093,000	0.2	135.8	100.0	0	0
0	-	0	-	0.0	-	0	0
341,000	0.0	341,000	0.0	113.7	100.0	0	0
72,444,000	0.2	72,444,000	0.2	100.6	100.0	0	0
9,895,052,000	21.9	9,895,052,000	22.1	101.0	100.0	0	0
20,648,000	0.0	20,648,000	0.0	98.3	100.0	0	0
260,545,119	0.6	235,705,459	0.5	103.6	90.5	686,780	24,152,880
818,486,221	1.8	801,881,867	1.8	98.5	98.0	1,018,184	15,586,170
7,678,499,996	17.0	7,678,499,996	17.2	90.1	100.0	0	0
3,517,741,988	7.8	3,517,741,988	7.9	97.4	100.0	0	0
233,090,880	0.5	229,084,492	0.5	99.6	98.3	0	4,006,388
165,309,060	0.4	165,309,060	0.4	102.4	100.0	0	0
965,712,000	2.1	965,712,000	2.2	90.6	100.0	0	0
444,548,396	1.0	444,548,396	1.0	100.0	100.0	0	0
1,778,474,372	3.9	1,687,016,605	3.8	96.6	94.9	4,860,221	86,597,546
3,897,634,000	8.6	3,897,634,000	8.7	89.1	100.0	0	0
45,205,209,157	100.0	44,772,405,968	100.0	97.0	99.0	25,920,804	408,337,952

(注) 還付未済額 1,455,567円

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現				計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 額	予 備 費 額 支 出 額	
1 議 会 費	242,232,000	1,186,000	0	0	243,418,000
2 総 務 費	7,355,272,000	398,116,000	12,196,000	0	7,765,584,000
3 民 生 費	13,823,387,000	148,065,000	206,317,000	0	14,177,769,000
4 衛 生 費	2,403,670,000	8,341,000	0	0	2,412,011,000
5 労 働 費	82,283,000	0	0	0	82,283,000
6 農 林 水 産 業 費	583,905,000	0	457,775,000	0	1,041,680,000
7 商 工 費	1,579,982,000	4,578,000	89,650,000	0	1,674,210,000
8 土 木 費	5,282,895,000	197,891,000	668,418,000	0	6,149,204,000
9 消 防 費	259,265,000	0	0	0	259,265,000
10 教 育 費	2,576,091,000	91,667,000	42,131,000	2,000,000	2,711,889,000
11 公 債 費	4,042,750,000	△ 99,125,000	0	0	3,943,625,000
12 諸 支 出 金	5,668,268,000	1,102,000	0	0	5,669,370,000
13 予 備 費	50,000,000	0	0	△ 2,000,000	48,000,000
歳 出 合 計	43,950,000,000	751,821,000	1,476,487,000	0	46,178,308,000

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
0.5	240,889,571	0.5	99.0	0	2,528,429	0.2
16.8	7,580,342,255	17.2	97.6	0	185,241,745	15.5
30.7	13,812,539,799	31.3	97.4	0	365,229,201	30.6
5.2	2,371,812,718	5.4	98.3	0	40,198,282	3.4
0.2	81,859,705	0.2	99.5	0	423,295	0.0
2.3	951,117,500	2.2	91.3	0	90,562,500	7.6
3.6	1,587,738,004	3.6	94.8	0	86,471,996	7.2
13.3	5,255,635,232	11.9	85.5	806,991,000	86,577,768	7.3
0.6	246,911,316	0.6	95.2	0	12,353,684	1.0
5.9	2,558,282,017	5.8	94.3	49,198,000	104,408,983	8.7
8.5	3,939,448,150	8.9	99.9	0	4,176,850	0.3
12.3	5,502,030,934	12.5	97.0	0	167,339,066	14.0
0.1	0	-	0.0	0	48,000,000	4.0
100.0	44,128,607,201	100.0	95.6	856,189,000	1,193,511,799	100.0

## 一 般 会 計 款 別

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額		
		29	28	27
1	市 税	12,437,669,105	12,213,711,593	12,093,943,726
2	地 方 譲 与 税	381,747,000	382,716,000	385,987,006
3	利 子 割 交 付 金	22,479,000	12,773,000	20,039,000
4	配 当 割 交 付 金	31,893,000	23,690,000	40,093,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,212,000	14,251,000	33,387,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,159,694,000	2,019,337,000	2,227,062,000
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,093,000	64,948,000	58,288,000
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	0
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	341,000	321,000	304,000
10	地 方 特 例 交 付 金	72,444,000	67,206,000	62,116,000
11	地 方 交 付 税	9,895,052,000	9,990,725,000	10,295,246,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,648,000	20,240,000	20,746,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	235,705,459	238,057,427	313,661,789
14	使 用 料 及 び 手 数 料	801,881,867	792,120,447	808,992,446
15	国 庫 支 出 金	7,678,499,996	8,599,839,169	8,344,132,145
16	道 支 出 金	3,517,741,988	3,320,604,691	2,953,226,270
17	財 産 収 入	229,084,492	138,568,817	198,380,509
18	寄 附 金	165,309,060	53,896,417	34,099,796
19	繰 入 金	965,712,000	1,224,330,000	1,325,674,000
20	繰 越 金	444,548,396	722,873,063	667,280,356
21	諸 収 入	1,687,016,605	1,732,926,273	1,569,613,836
22	市 債	3,897,634,000	4,748,346,000	5,845,109,000
	歳 入 合 計	44,772,405,968	46,381,480,897	47,297,381,879

# 歳入年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			27年度を100 としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28	27	29	28
27.8	26.3	25.6	100.5	100.3	100.3	97.7	97.2	96.8	103	101
0.9	0.8	0.8	101.0	103.2	106.9	100.0	100.0	100.0	99	99
0.1	0.0	0.0	204.4	75.1	83.5	100.0	100.0	100.0	112	64
0.1	0.1	0.1	74.2	40.8	125.3	100.0	100.0	100.0	80	59
0.1	0.0	0.1	153.4	37.5	87.9	100.0	100.0	100.0	96	43
4.8	4.4	4.7	99.1	91.4	107.1	100.0	100.0	100.0	97	91
0.2	0.1	0.1	135.8	113.9	121.4	100.0	100.0	100.0	163	111
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	113.7	107.0	101.3	100.0	100.0	100.0	112	106
0.2	0.1	0.1	100.6	100.0	103.5	100.0	100.0	100.0	117	108
22.1	21.5	21.8	101.0	98.8	100.4	100.0	100.0	100.0	96	97
0.0	0.0	0.0	98.3	88.0	103.7	100.0	100.0	100.0	100	98
0.5	0.5	0.7	103.6	103.5	102.7	90.5	88.8	89.6	75	76
1.8	1.7	1.7	98.5	96.2	98.6	98.0	97.8	97.6	99	98
17.2	18.5	17.6	90.1	90.0	94.5	100.0	100.0	100.0	92	103
7.9	7.2	6.2	97.4	88.5	96.5	100.0	100.0	100.0	119	112
0.5	0.3	0.4	99.6	100.8	100.2	98.3	97.2	98.0	115	70
0.4	0.1	0.1	102.4	87.4	97.5	100.0	100.0	100.0	485	158
2.2	2.6	2.8	90.6	99.8	83.5	100.0	100.0	100.0	73	92
1.0	1.6	1.4	100.0	100.0	114.5	100.0	100.0	100.0	67	108
3.8	3.7	3.3	96.6	93.6	96.7	94.9	95.4	95.6	107	110
8.7	10.2	12.4	89.1	88.7	95.8	100.0	100.0	100.0	67	81
100.0	100.0	100.0	97.0	95.0	98.3	99.0	99.0	98.9	95	98

## 一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	歳 出 決 算 額		
	年 度	29	28	27
1 議 会 費		240,889,571	239,968,458	260,979,723
2 総 務 費		7,580,342,255	7,666,184,551	7,965,624,102
3 民 生 費		13,812,539,799	14,255,812,726	12,841,507,328
4 衛 生 費		2,371,812,718	2,380,276,709	2,320,602,421
5 労 働 費		81,859,705	82,367,294	83,117,296
6 農 林 水 産 業 費		951,117,500	1,240,346,922	717,150,206
7 商 工 費		1,587,738,004	1,518,596,579	1,782,416,200
8 土 木 費		5,255,635,232	4,205,934,477	4,521,879,186
9 消 防 費		246,911,316	248,020,711	280,229,678
10 教 育 費		2,558,282,017	4,375,289,398	5,420,274,487
11 公 債 費		3,939,448,150	4,367,539,379	4,247,802,344
12 諸 支 出 金		5,502,030,934	5,356,595,297	6,132,925,845
13 予 備 費		0	0	0
歳 出 合 計		44,128,607,201	45,936,932,501	46,574,508,816



# 歳出年度比較表

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			27年度を100 としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
0.5	0.5	0.6	99.0	99.5	98.9	92	92
17.2	16.7	17.1	97.6	97.5	97.9	95	96
31.3	31.0	27.6	97.4	95.6	97.9	108	111
5.4	5.2	5.0	98.3	98.3	97.5	102	103
0.2	0.2	0.2	99.5	95.9	64.1	98	99
2.2	2.7	1.5	91.3	71.0	85.5	133	173
3.6	3.3	3.8	94.8	86.6	96.1	89	85
11.9	9.2	9.7	85.5	82.0	91.2	116	93
0.6	0.5	0.6	95.2	97.5	98.5	88	89
5.8	9.5	11.6	94.3	95.6	96.2	47	81
8.9	9.5	9.1	99.9	99.9	99.9	93	103
12.5	11.7	13.2	97.0	98.4	98.7	90	87
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	95.6	94.0	96.8	95	99

## 資料 6

## 歳 入

## 国民健康保険特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構成比率
	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計	
1 国民健康保険税	2,168,437,000	0	0	2,168,437,000	13.9
2 国庫支出金	3,160,424,000	0	0	3,160,424,000	20.2
3 療養給付費等 交付金	203,943,000	0	0	203,943,000	1.3
4 前期高齢者 交付金	4,454,986,000	0	0	4,454,986,000	28.5
5 道支出金	684,300,000	0	0	684,300,000	4.4
6 共同事業交付金	3,339,567,000	0	0	3,339,567,000	21.4
7 財産収入	387,000	0	0	387,000	0.0
8 繰入金	1,233,256,000	0	0	1,233,256,000	7.9
9 繰越金	1,000	322,339,000	0	322,340,000	2.1
10 諸収入	72,699,000	0	0	72,699,000	0.5
歳入合計	15,318,000,000	322,339,000	0	15,640,339,000	100.0

## 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	95,229,000	0	0	0
2 保険給付費	9,652,777,000	0	0	0
3 後期高齢者 支援金等	1,475,448,000	0	0	0
4 前期高齢者 納付金等	5,650,000	0	0	0
5 老人保健拠出金	144,000	0	0	0
6 介護納付金	568,827,000	0	0	0
7 共同事業拠出金	3,361,082,000	0	0	0
8 保健事業費	137,511,000	0	0	0
9 基金積立金	387,000	242,573,000	0	0
10 諸支出金	10,945,000	79,766,000	0	0
11 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	15,318,000,000	322,339,000	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,537,845,406	16.4	2,111,324,513	14.1	97.4	83.2	17,800,848	409,965,761
3,056,689,866	19.8	3,056,689,866	20.4	96.7	100.0	0	0
79,054,713	0.5	79,054,713	0.5	38.8	100.0	0	0
4,456,822,611	28.8	4,456,822,611	29.7	100.0	100.0	0	0
695,434,000	4.5	695,434,000	4.6	101.6	100.0	0	0
2,949,416,404	19.1	2,949,416,404	19.7	88.3	100.0	0	0
25,477	0.0	25,477	0.0	6.6	100.0	0	0
1,205,340,601	7.8	1,205,340,601	8.0	97.7	100.0	0	0
322,339,805	2.1	322,339,805	2.1	100.0	100.0	0	0
149,091,232	1.0	127,393,321	0.8	175.2	85.4	0	21,697,911
15,452,060,115	100.0	15,003,841,311	100.0	95.9	97.1	17,800,848	431,663,672

(注) 還付未済額 1,245,716円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
95,229,000	0.6	86,100,652	0.6	90.4	0	9,128,348	0.9
9,652,777,000	61.7	8,893,042,799	61.0	92.1	0	759,734,201	71.5
1,475,448,000	9.4	1,468,411,033	10.1	99.5	0	7,036,967	0.7
5,650,000	0.0	5,366,856	0.0	95.0	0	283,144	0.0
144,000	0.0	27,762	0.0	19.3	0	116,238	0.0
568,827,000	3.6	563,596,986	3.9	99.1	0	5,230,014	0.5
3,361,082,000	21.5	3,108,104,825	21.3	92.5	0	252,977,175	23.8
137,511,000	0.9	124,726,491	0.9	90.7	0	12,784,509	1.2
242,960,000	1.6	242,598,473	1.7	99.9	0	361,527	0.0
90,711,000	0.6	85,147,212	0.6	93.9	0	5,563,788	0.5
10,000,000	0.1	0	-	0.0	0	10,000,000	0.9
15,640,339,000	100.0	14,577,123,089	100.0	93.2	0	1,063,215,911	100.0

## 資料 7

## 歳 入

## 国民健康保険特別会計

款 別	区 分 年 度	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
		29	28	27	29	28	27
1	国民健康保険税	2,111,324,513	2,235,327,085	2,352,285,006	14.1	14.6	14.9
2	国庫支出金	3,056,689,866	3,227,842,274	3,491,471,136	20.4	21.1	22.1
3	療養給付費等 交 付 金	79,054,713	331,300,516	583,806,979	0.5	2.2	3.7
4	前期高齢者 交 付 金	4,456,822,611	3,929,812,956	3,364,584,283	29.7	25.7	21.3
5	道 支 出 金	695,434,000	670,762,503	698,943,853	4.6	4.4	4.4
6	共同事業交付金	2,949,416,404	3,238,924,436	3,530,985,327	19.7	21.2	22.3
7	財 産 収 入	25,477	13,622	113,154	0.0	0.0	0.0
8	繰 入 金	1,205,340,601	1,170,156,491	1,308,338,391	8.0	7.6	8.3
9	繰 越 金	322,339,805	425,914,551	393,674,328	2.1	2.8	2.5
10	諸 収 入	127,393,321	70,747,417	79,195,698	0.8	0.5	0.5
	歳 入 合 計	15,003,841,311	15,300,801,851	15,803,398,155	100.0	100.0	100.0

## 歳 出

款 別	区 分 年 度	歳 出 決 算 額		
		29	28	27
1	総 務 費	86,100,652	69,935,015	68,872,570
2	保 険 給 付 費	8,893,042,799	9,207,288,594	9,574,946,434
3	後期高齢者支援金等	1,468,411,033	1,499,328,890	1,572,758,918
4	前期高齢者納付金等	5,366,856	1,101,269	1,085,461
5	老人保健拠出金	27,762	43,626	55,524
6	介 護 納 付 金	563,596,986	516,054,418	585,627,244
7	共同事業拠出金	3,108,104,825	3,128,703,912	3,220,552,708
8	保 健 事 業 費	124,726,491	123,700,920	122,007,548
9	基 金 積 立 金	242,598,473	348,065,689	169,605,000
10	諸 支 出 金	85,147,212	84,239,713	61,972,197
11	予 備 費	0	0	0
	歳 出 合 計	14,577,123,089	14,978,462,046	15,377,483,604

# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
97.4	97.0	98.3	83.2	82.2	80.6	90	95
96.7	99.1	103.2	100.0	100.0	100.0	88	92
38.8	78.5	87.3	100.0	100.0	100.0	14	57
100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	132	117
101.6	103.1	108.0	100.0	100.0	100.0	99	96
88.3	89.9	98.2	100.0	100.0	100.0	84	92
6.6	19.5	99.3	100.0	100.0	100.0	23	12
97.7	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	92	89
100.0	100.0	193.9	100.0	100.0	100.0	82	108
175.2	107.2	140.2	85.4	90.4	97.7	161	89
95.9	96.6	101.2	97.1	96.9	96.5	95	97

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
0.6	0.5	0.4	90.4	89.3	88.8	125	102
61.0	61.5	62.3	92.1	93.6	98.5	93	96
10.1	10.0	10.2	99.5	99.5	100.0	93	95
0.0	0.0	0.0	95.0	99.9	99.7	494	101
0.0	0.0	0.0	19.3	23.7	30.2	50	79
3.9	3.4	3.8	99.1	99.4	96.1	96	88
21.3	20.9	20.9	92.5	94.5	98.6	97	97
0.9	0.8	0.8	90.7	94.0	98.2	102	101
1.7	2.3	1.1	99.9	100.0	100.0	143	205
0.6	0.6	0.4	93.9	94.8	90.7	137	136
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	93.2	94.6	98.4	95	97

資料 8

歳 入

## 後期高齢者医療特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	計	構成比率
1 後期高齢者医療保険料	1,216,654,000	0	0	1,216,654,000	77.0
2 繰入金	362,194,000	0	0	362,194,000	22.9
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 諸収入	2,151,000	0	0	2,151,000	0.1
歳入合計	1,581,000,000	0	0	1,581,000,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越額	予備費支出額
1 総務費	10,542,000	0	0	0
2 後期高齢者広域連合納付金	1,568,110,000	0	0	0
3 諸支出金	2,148,000	0	0	0
4 予備費	200,000	0	0	0
歳出合計	1,581,000,000	0	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
1,203,754,040	76.8	1,195,534,590	76.7	98.3	99.3	555,130	8,046,230
359,225,976	22.9	359,225,976	23.0	99.2	100.0	0	0
3,863,820	0.2	3,863,820	0.2	386,382.0	100.0	0	0
668,350	0.0	668,350	0.0	31.1	100.0	0	0
1,567,512,186	100.0	1,559,292,736	100.0	98.6	99.5	555,130	8,046,230

(注) 還付未済額 381,910円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
10,542,000	0.7	9,733,306	0.6	92.3	0	808,694	3.0
1,568,110,000	99.2	1,544,002,460	99.3	98.5	0	24,107,540	90.2
2,148,000	0.1	551,600	0.0	25.7	0	1,596,400	6.0
200,000	0.0	0	-	0.0	0	200,000	0.7
1,581,000,000	100.0	1,554,287,366	100.0	98.3	0	26,712,634	100.0

## 資料 9

## 歳 入

## 後期高齢者医療特別会計

款別	区分	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	年度	29	28	27	29	28	27
1	後期高齢者 医療保険料	1,195,534,590	1,150,583,230	1,135,277,150	76.7	76.9	76.9
2	繰入金	359,225,976	340,982,241	336,277,736	23.0	22.8	22.8
3	繰越金	3,863,820	4,775,860	4,277,790	0.2	0.3	0.3
4	諸収入	668,350	714,040	457,300	0.0	0.0	0.0
	歳入合計	1,559,292,736	1,497,055,371	1,476,289,976	100.0	100.0	100.0

## 歳 出

款別	区分	歳 出 決 算 額		
	年度	29	28	27
1	総務費	9,733,306	9,188,366	8,730,804
2	後期高齢者 広域連合納付金	1,544,002,460	1,483,366,745	1,462,367,412
3	諸支出金	551,600	636,440	415,900
4	予備費	0	0	0
	歳出合計	1,554,287,366	1,493,191,551	1,471,514,116



# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
98.3	100.1	94.1	99.3	99.3	99.0	105	101
99.2	99.7	98.1	100.0	100.0	100.0	107	101
386,382.0	100.0	427,779.0	100.0	100.0	100.0	90	112
31.1	40.8	18.4	100.0	100.0	100.0	146	156
98.6	99.9	95.1	99.5	99.5	99.3	106	101

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
0.6	0.6	0.6	92.3	90.3	88.4	111	105
99.3	99.3	99.4	98.5	99.8	95.0	106	101
0.0	0.0	0.0	25.7	36.5	16.7	133	153
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	98.3	99.7	94.8	106	101

資料 10

歳 入

## 介護保険特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 充 当 額	計	構成比率
1 介護保険料	1,981,537,000	0	0	1,981,537,000	20.1
2 国庫支出金	2,214,680,000	1,084,000	0	2,215,764,000	22.5
3 道支出金	1,381,939,000	0	0	1,381,939,000	14.0
4 支払基金交付金	2,598,373,000	253,000	0	2,598,626,000	26.3
5 繰入金	1,378,607,000	1,102,000	0	1,379,709,000	14.0
6 繰越金	1,000	310,425,000	0	310,426,000	3.1
7 諸収入	660,000	0	0	660,000	0.0
8 財産収入	203,000	0	0	203,000	0.0
歳入合計	9,556,000,000	312,864,000	0	9,868,864,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 総務費	112,873,000	2,186,000	0	0
2 保険給付費	8,977,884,000	0	0	0
3 地域支援費 事業費	450,266,000	0	0	0
4 諸支出金	4,774,000	184,946,000	0	0
5 基金積立金	203,000	125,732,000	0	0
6 予備費	10,000,000	0	0	0
歳出合計	9,556,000,000	312,864,000	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,005,973,000	21.1	1,978,749,990	20.8	99.9	98.6	4,320,540	23,560,950
2,184,974,202	22.9	2,184,974,202	23.0	98.6	100.0	0	0
1,320,745,761	13.9	1,320,745,761	13.9	95.6	100.0	0	0
2,419,831,895	25.4	2,419,831,895	25.5	93.1	100.0	0	0
1,271,567,357	13.3	1,271,567,357	13.4	92.2	100.0	0	0
310,425,781	3.3	310,425,781	3.3	100.0	100.0	0	0
13,101,880	0.1	12,910,980	0.1	1,956.2	98.5	0	190,900
13,360	0.0	13,360	0.0	6.6	100.0	0	0
9,526,633,236	100.0	9,499,219,326	100.0	96.3	99.7	4,320,540	23,751,850

(注) 還付未済額 658,480円

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
115,059,000	1.2	102,345,248	1.1	89.0	0	12,713,752	1.7
8,977,884,000	91.0	8,374,725,994	91.9	93.3	0	603,158,006	80.1
450,266,000	4.6	326,781,323	3.6	72.6	0	123,484,677	16.4
189,720,000	1.9	185,912,517	2.0	98.0	0	3,807,483	0.5
125,935,000	1.3	125,747,009	1.4	99.9	0	187,991	0.0
10,000,000	0.1	0	-	0.0	0	10,000,000	1.3
9,868,864,000	100.0	9,115,512,091	100.0	92.4	0	753,351,909	100.0

資料 11

歳 入

## 介護保険特別会計

区分 年度 款 別	歳 入 決 算 額			総額に対する割合 (構成比率)		
	29	28	27	29	28	27
1 介護保険料	1,978,749,990	1,914,644,810	1,854,188,220	20.8	21.3	21.4
2 国庫支出金	2,184,974,202	2,138,752,040	2,004,143,333	23.0	23.8	23.2
3 道支出金	1,320,745,761	1,270,969,626	1,247,659,341	13.9	14.2	14.4
4 支 払 基 金 交 付 金	2,419,831,895	2,348,089,594	2,282,801,926	25.5	26.2	26.4
5 繰 入 金	1,271,567,357	1,181,852,565	1,160,838,718	13.4	13.2	13.4
6 繰 越 金	310,425,781	116,293,639	92,076,667	3.3	1.3	1.1
7 諸 収 入	12,910,980	4,179,241	2,845,587	0.1	0.0	0.0
8 財 産 収 入	13,360	11,469	22,615	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	9,499,219,326	8,974,792,984	8,644,576,407	100.0	100.0	100.0

歳 出

区分 年度 款 別	歳 出 決 算 額		
	29	28	27
1 総 務 費	102,345,248	98,318,143	97,997,288
2 保 険 給 付 費	8,374,725,994	8,295,397,075	8,159,185,551
3 地 域 支 援 事 業 費	326,781,323	131,652,503	126,959,010
4 諸 支 出 金	185,912,517	83,043,482	54,135,304
5 基 金 積 立 金	125,747,009	55,956,000	90,005,615
6 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	9,115,512,091	8,664,367,203	8,528,282,768

# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
99.9	99.5	97.5	98.6	98.5	98.2	107	103
98.6	102.8	98.8	100.0	100.0	100.0	109	107
95.6	97.3	97.3	100.0	100.0	100.0	106	102
93.1	95.5	95.5	100.0	100.0	100.0	106	103
92.2	94.3	95.4	100.0	100.0	100.0	110	102
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	337	126
1,956.2	594.5	250.7	98.5	96.3	90.4	454	147
6.6	31.9	98.3	100.0	100.0	100.0	59	51
96.3	98.2	97.0	99.7	99.7	99.6	110	104

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
1.1	1.1	1.1	89.0	88.9	92.2	104	100
91.9	95.7	95.7	93.3	95.0	95.8	103	102
3.6	1.5	1.5	72.6	90.4	93.8	257	104
2.0	1.0	0.6	98.0	90.3	96.0	343	153
1.4	0.6	1.1	99.9	100.0	100.0	140	62
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	92.4	94.8	95.7	107	102

資料 12

歳 入

基本財産基金運用特別会計

区分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越財源額 繰越当	計	構成比率
1 財産収入	2,499,000	0	0	2,499,000	0.7
2 繰入金	344,500,000	0	0	344,500,000	99.3
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0
歳入合計	347,000,000	0	0	347,000,000	100.0

歳 出

区分 款 別	予 算 現			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越額	予備費支出額
1 基本財産基金費	346,500,000	0	0	0
2 予備費	500,000	0	0	0
歳出合計	347,000,000	0	0	0

# 款別歳入歳出一覧表

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率	収入率		
2,545,398	0.8	2,545,398	0.8	101.9	100.0	0	0
333,300,000	98.9	333,300,000	98.9	96.7	100.0	0	0
1,254,738	0.4	1,254,738	0.4	125,473.8	100.0	0	0
337,100,136	100.0	337,100,136	100.0	97.1	100.0	0	0

(単位：円・%)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比率	金 額	構成比率	執行率		金 額	構成比率
346,500,000	99.9	335,745,337	100.0	96.9	0	10,754,663	95.6
500,000	0.1	0	-	0.0	0	500,000	4.4
347,000,000	100.0	335,745,337	100.0	96.8	0	11,254,663	100.0

資料 13

歳入

## 基本財産基金運用特別会計

区分 年度 款別	歳入決算額			総額に対する割合 (構成比率)		
	29	28	27	29	28	27
1 財産収入	2,545,398	2,014,064	1,620,266	0.8	1.0	0.2
2 繰入金	333,300,000	198,775,000	975,610,000	98.9	98.5	99.7
3 繰越金	1,254,738	1,019,717	1,013,986	0.4	0.5	0.1
歳入合計	337,100,136	201,808,781	978,244,252	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度 款別	歳出決算額		
	29	28	27
1 基本財産基金費	335,745,337	200,554,043	977,224,535
2 予備費	0	0	0
歳出合計	335,745,337	200,554,043	977,224,535



# 款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合 (執行率)			調定に対する割合 (収入率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
101.9	207.8	105.6	100.0	100.0	100.0	157	124
96.7	97.9	99.7	100.0	100.0	100.0	34	20
125,473.8	101,971.7	100.1	100.0	100.0	100.0	124	101
97.1	98.9	99.7	100.0	100.0	100.0	34	21

(単位：円・%)

総額に対する割合 (構成比率)			予算現額に対する割合 (執行率)			27年度を100としたすう勢	
29	28	27	29	28	27	29	28
100.0	100.0	100.0	96.9	98.6	99.6	34	21
-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-
100.0	100.0	100.0	96.8	98.3	99.6	34	21